資料14－1

直轄工事における総合評価方式の実施状況
（年次報告（案））

作成の目的について

- 本年次報告は、国土交通省における総合評価方式の現況を取りまとめ、公表することにより、同方式の普及・拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応に資することを目的として作成するものである。

【構成（案）】

1. 平成19年度　年次報告のポイント
2. 総合評価方式の実施状況
   - 2-1. 普及・拡大の状況
   - 2-2. 落札者の状況
   - 2-3. 技術評価の実施状況
   - 2-4. 簡易型の評価項目
   - 2-5. 標準型の技術提案の設定課題
   - 2-6. 高度技術提案型の実施状況
3. 総合評価方式の導入効果
4. 低入札防止対策の実施効果

1. 平成19年度 年次報告のポイント

1. 平成19年度　年次報告のポイント

新　規

（1）総合評価方式の普及・拡大の状況

- 総合評価方式の適用率は年々増加し、平成19年度にほぼ100%に達した。（件数ベース：97.1%、金額ベース：99.3%）【P6、P7】
- タイプ別の実施件数でみると、簡易型は平成17年度に約1，200件だったのが、平成19年度に約9，600件と大幅に増加し、総合評価方式の実施件数の増加に大きく寄与した。一方、標準型・高度技術提案型の件数の伸びは大きくない。【P6】

（2）落札者の状況

- 簡易型、標準型ともに最低価格者以外が落札する割合が増加するとともに、最高得点者（最低価格者以外）が落札した割合も増加した。特に、標準型では、最高得点者（最低価格者以外）が落札した割合と最高得点者（最低価格者）のそれがほぼ同じ割合となり、技術評価の高さが落札結果に与える影響が大きくなりつつある。【P8、P11】
- また、簡易型、標準型ともに、加算点の満点が高い工事ほど最高得点者が落札する割合が高い。【P10、P13】

1. 平成19年度　年次報告のポイント

新　規

(3)技術評価の実施状況

- 簡易型では、いずれの地方整備局等でも「簡易な施工計画」と「企業の施工能力」の配点を高めに設定されている。【P14】
- 標準型では、技術提案に関する配点を高く設定している地方整備局等が多い。また技術提案以外の評価項目の内訳をみると、地方整備局等の間での配点割合に相違がみられる【P15、P16】
- 標準型・高度技術提案型の課題設定状況をみると、各工種ともに「性能・機能」に関する事項を設定している工事が多く、配点割合も高い。【P17】
- また、地方整備局等別にみても、ほとんどの地方整備局等で「性能・機能」に関する評価項目について配点を行っている。一方、「環境の維持」等に配点を行っている地方整備局等もある。【P18、P19】

(4)簡易型における評価項目

- 簡易型の評価項目別に、採用率が高いのは「簡易な施工計画」、「企業の施工能力」、「配置予定技術者」となっている。また平成18年度と比較して、平成19年度は「地域貢献度」の採用率が約2割増加している。【P20】
- 簡易型の評価項目別に、落札者と非落札者の得点率の差が大きいのは、「簡易な施工計画」と「地理的条件」となっている。【P21】

1. 平成19年度　年次報告のポイント

新　規

(5)標準型における技術提案の課題設定状況

- 標準型の課題設定状況を工種ごとにみると、一般土木やプレストレスト・コンクリートでは、「コンクリートの耐久性向上」の採用率が高い。【P22】

(6)総合評価方式の導入効果

- 総合評価方式の導入により、簡易型においては事故の発生率の低下が認められた。また、標準型においては、標準案を上回る技術提案が行われ、社会的便益の向上がみられた【P26】

(7)低入札防止対策の実施効果

- 平成19年度は、平成18年度に対して、低入札件数が減少するとともに、応札率75%以下の応札者も減少しており、低入札防止対策の効果が現れている。【P28、P29】
- また、施工体制確認型を導入している工事の方が、導入していない工事よりも最高得点者が落札する割合が高くなっている。【P30】

2. 総合評価方式の実施状況

2-1. 普及・拡大の状況

総合評価方式の適用率は年々増加し、平成19年度にほぼ100%に達した(件数ベース:97%、金額ベース:99%)。

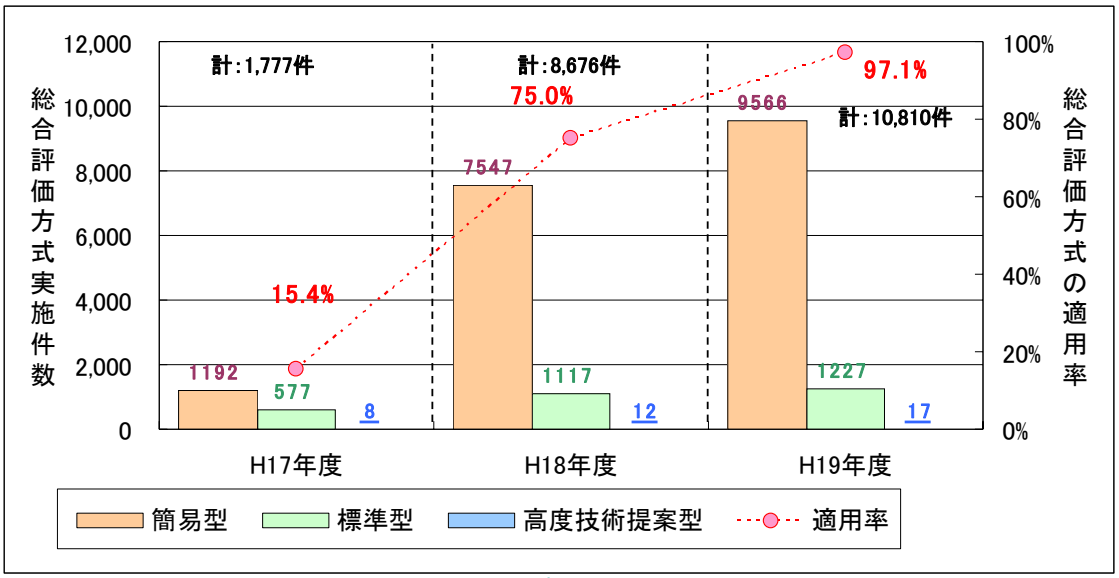


図1　年度別・タイプ別の実施状況(件数)

注1)10地方整備局等(港湾含む)における実施件数。

注2)適用率は随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価方式実施件数の割合。

2-1. 普及・拡大の状況

新　規

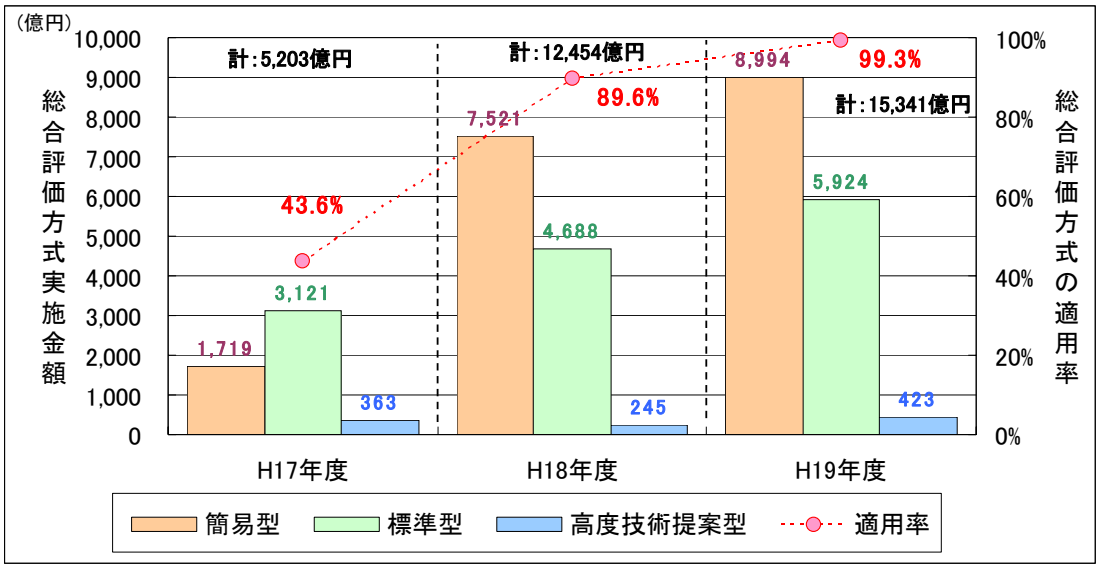


図2　年度別・タイプ別の実施状況（金額）

注1）10地方整備局等（港湾含む）における当初実施金額。

注2）適用率は随意契約を除く全発注工事金額に対する総合評価方式実施金額の割合。

2-2. 落札者の状況

最高得点者（最低価格者以外）が落札した割合は、平成17年度の6．5％に対し、平成19年度は20．6％と大きく伸びている。

〔簡易型〕

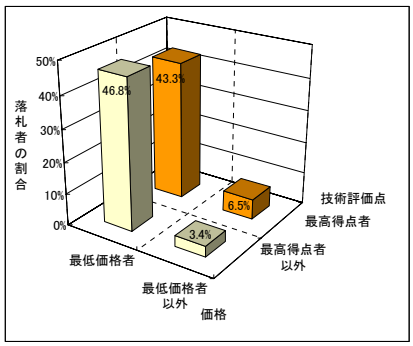


図3　落札者の内訳
（平成17年度）

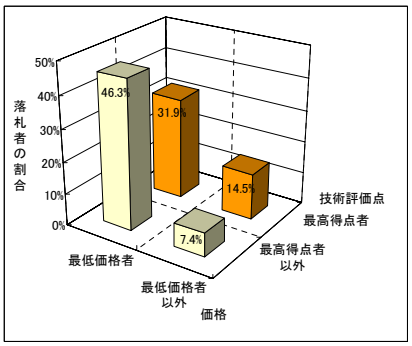


図4　落札者の内訳
（平成18年度）

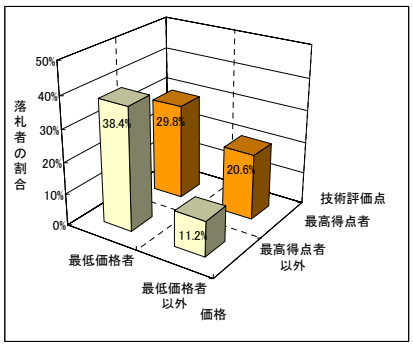


図5　落札者の内訳
（平成19年度）

注）主要4工種（一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工）に該当する工事を対象。（以降、特に注意書きがないもの以外は同様。）

2-2. 落札者の状況

簡易型では、最低価格者以外が落札する割合が年々増加している。

〔簡易型〕

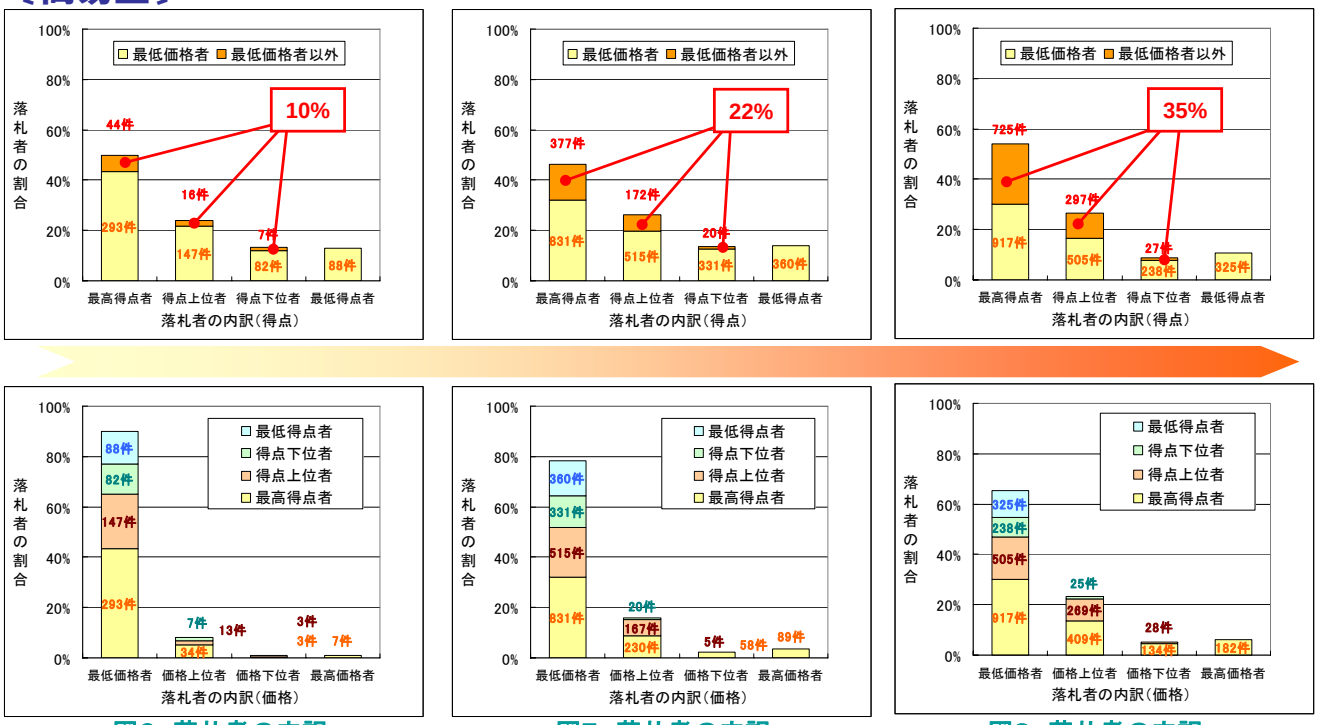


図6　落札者の内訳（平成17年度）

図7　落札者の内訳（平成18年度）

図8　落札者の内訳（平成19年度）

2-2. 落札者の状況

簡易型では、加算点の満点が高い工事ほど、最高得点者が落札する割合が高くなる。

〔簡易型〕

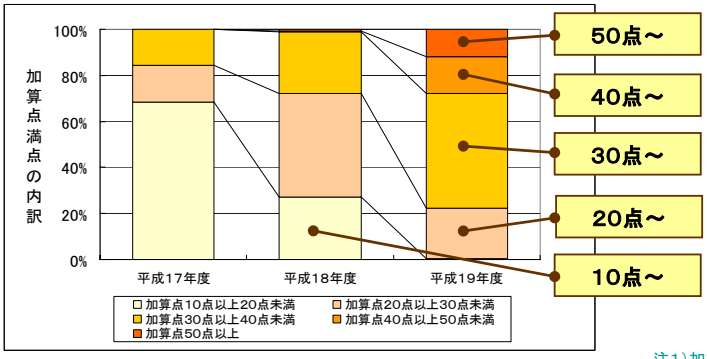


図9　年度別：加算点満点の内訳

注1）加算方式の試行工事1件を除く。

注2）予定価格内1者の工事を除く。

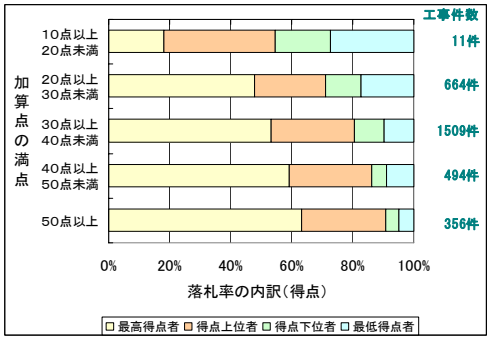


図10　加算点満点別：落札者の内訳（得点）（平成19年度）

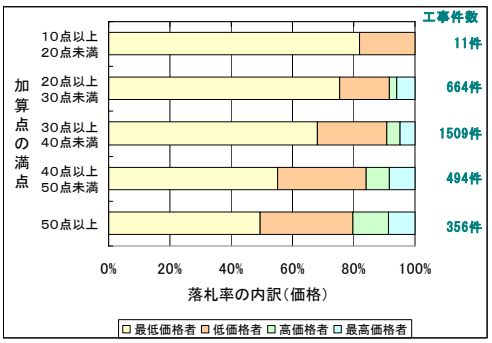


図11　加算点満点別：落札者の内訳（価格）（平成19年度）

2-2. 落札者の状況

最高得点者（最低価格者以外）が落札した割合は、平成17年度の7．1％に対し、平成19年度は28．9％と大きく伸びている。

〔標準型〕

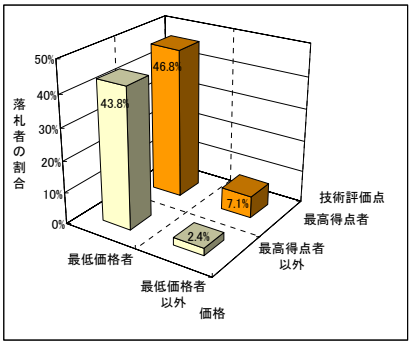


図12　落札者の内訳（平成17年度）

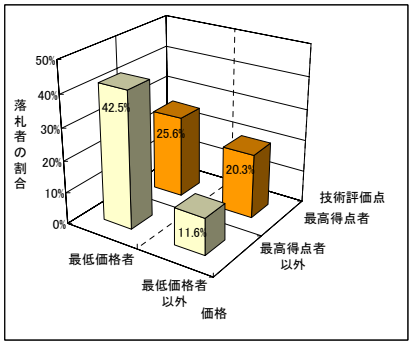


図13　落札者の内訳（平成18年度）

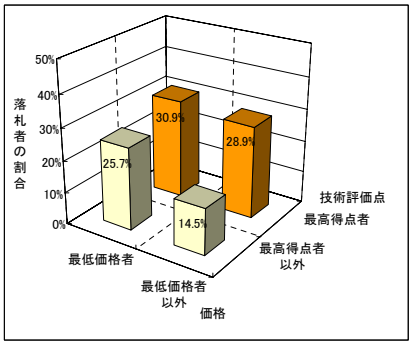
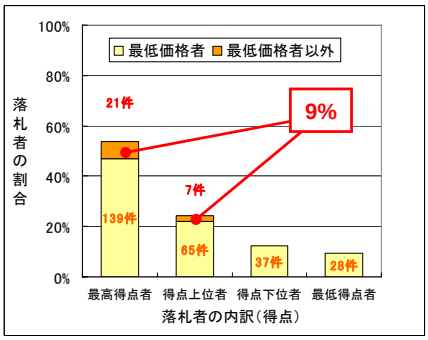


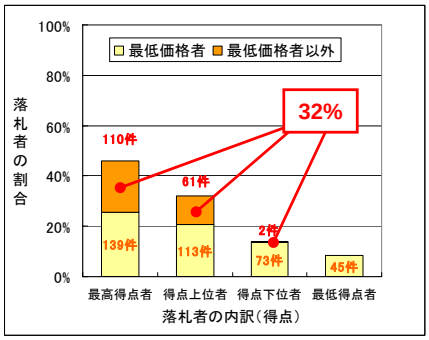
図14　落札者の内訳（平成19年度）

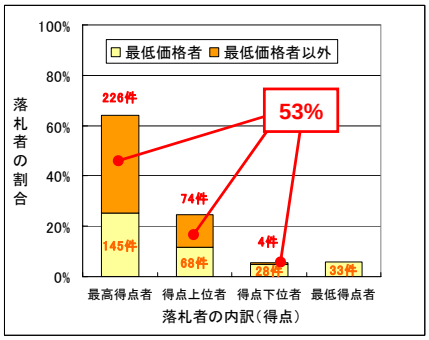
2-2. 落札者の状況

標準型では、最低価格者以外が落札する割合が年々増加しており、その増加幅は簡易型に比べ大きい。

〔標準型〕







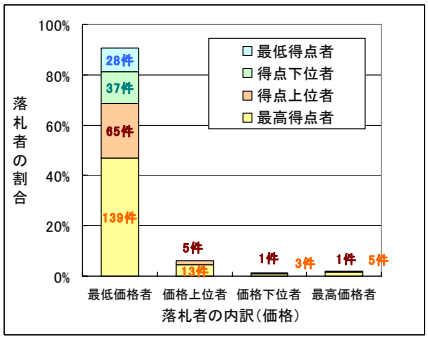


図15　落札者の内訳（平成17年度）

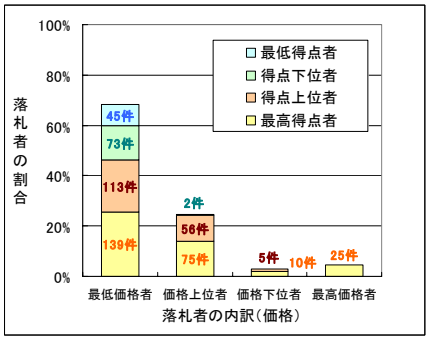


図16　落札者の内訳（平成18年度）

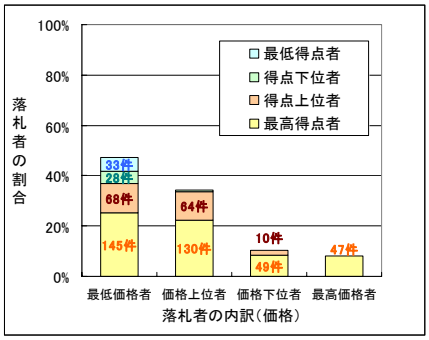


図17　落札者の内訳（平成19年度）

2-2. 落札者の状況

標準型では、加算点の満点が高い工事ほど、最高得点者が落札する割合が高くなる傾向がみられる。

〔標準型〕

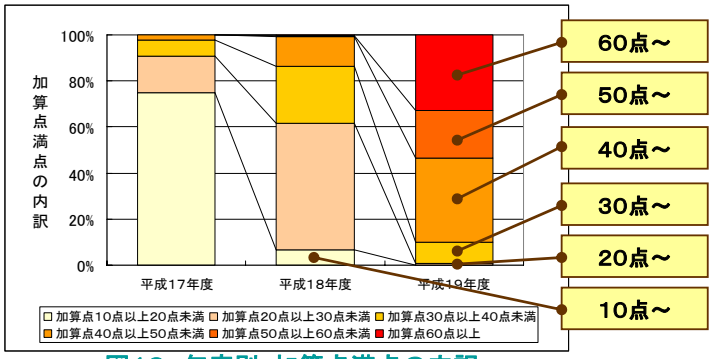


図18　年度別：加算点満点の内訳

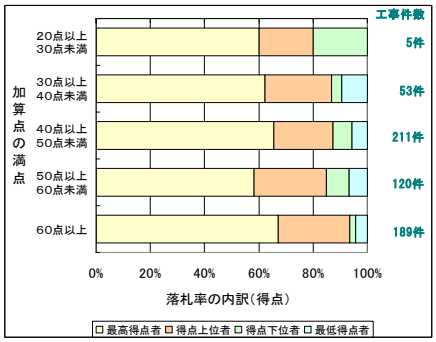


図19　加算点満点別：落札者の内訳（得点）（平成19年度）

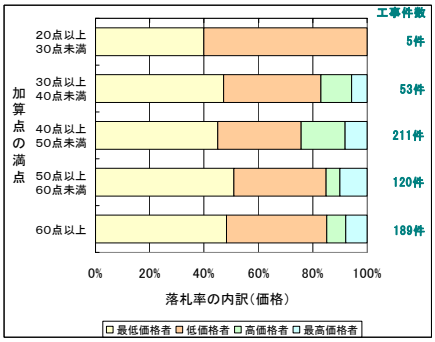


図20　加算点満点別：落札者の内訳（価格）（平成19年度）

2-3. 技術評価の実施状況

新　規

簡易型では「簡易な施工計画」と「企業の施工能力」の配点を高めに設定されている。

〔簡易型〕

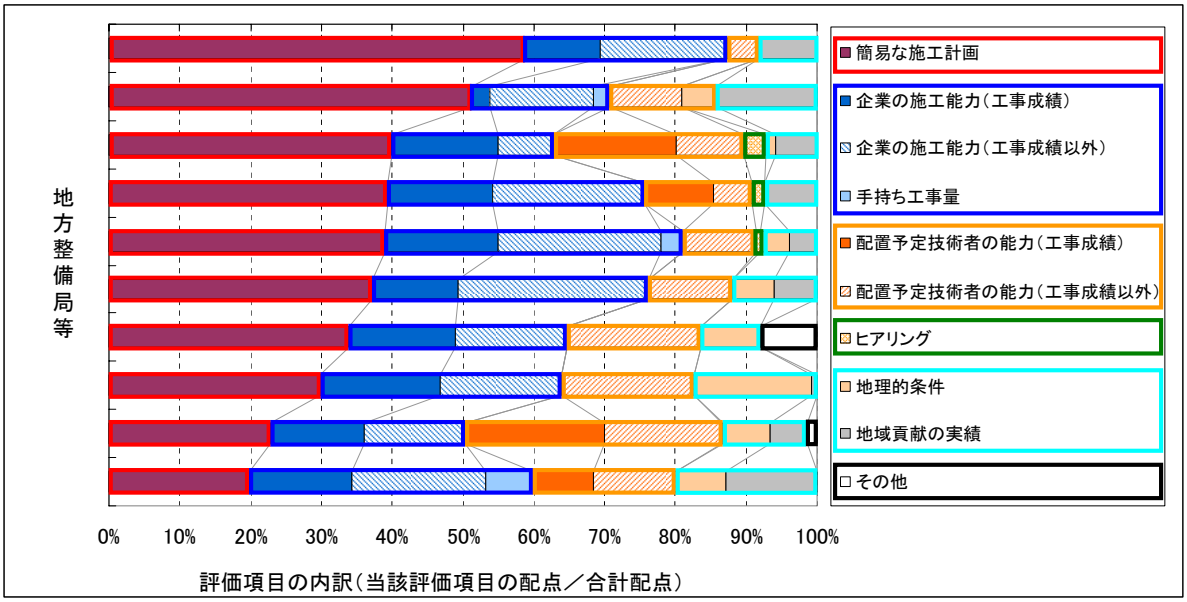


図21　地整等別　各評価項目の配点率（簡易型）（平成19年度）

注1）10地方整備局等が発注した平成19年度第1～3四半期の契約工事のうち、各評価項目の詳細配点が確認でき、かつ主要4工種（一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工）に該当する工事を対象。

2-3. 技術評価の実施状況

新　規

標準型では技術提案に関する配点を高く設定している地方整備局等が多い。

〔標準型〕

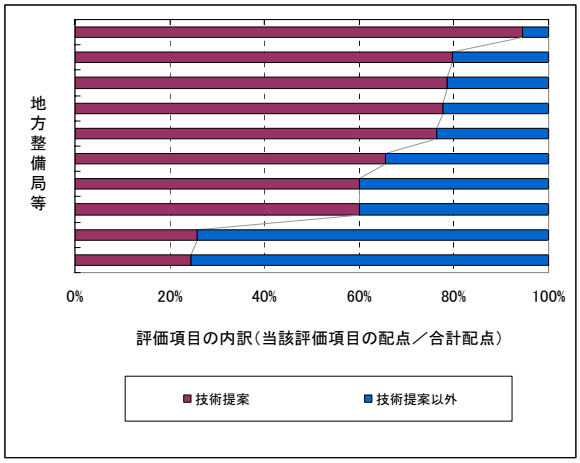


図22　地整等別　技術提案と技術提案以外の評価項目の配点率（標準型）（平成19年度）

注1）10地方整備局等が発注した平成19年度第1～3四半期の契約工事のうち、各評価項目の詳細配点が確認でき、かつ主要4工種（一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工）に該当する工事を対象。

注2）標準型の配点率は、技術提案を除いた配点（素点）の合計に対する当該評価項目の配点（素点）の割合

2-3. 技術評価の実施状況

新　規

技術提案以外の評価項目の内訳をみると、地方整備局等の間での配点割合に相違がみられる。

〔標準型〕

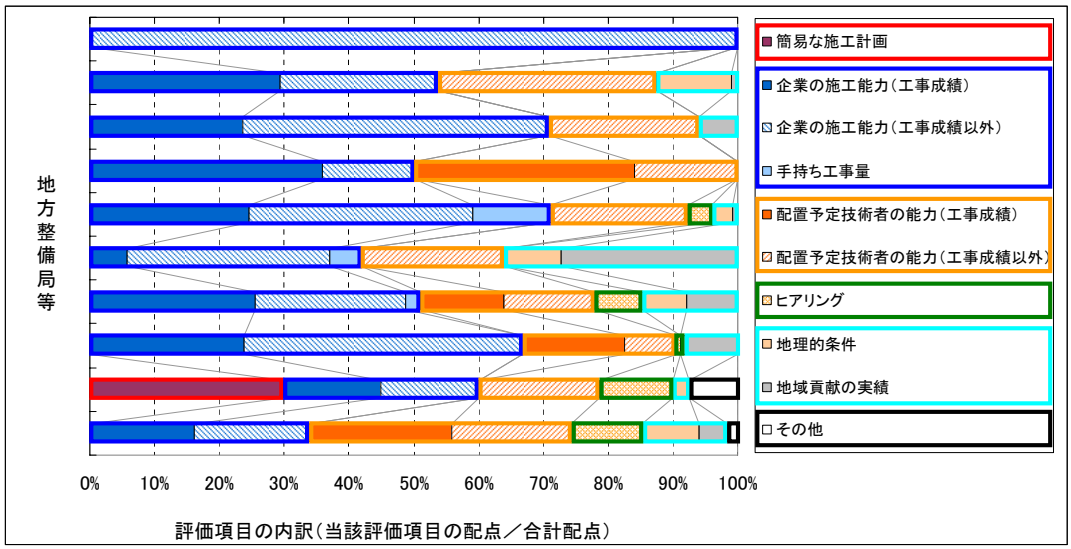


図23　地整等別　技術提案以外の評価項目の配点率（標準型）（平成19年度）

注1）10地方整備局等が発注した平成19年度第1～3四半期の契約工事のうち、各評価項目の詳細配点が確認でき、かつ主要4工種（一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工）に該当する工事を対象。

注2）標準型の配点率は、技術提案を除いた配点（素点）の合計に対する当該評価項目の配点（素点）の割合

2-3. 技術評価の実施状況

新　規

各工種ともに、「性能・機能」に関する事項を技術提案課題としている工事が多く、配点割合も高く設定されている。

表1　技術提案課題の採用率と配点率 【標準型・高度技術提案型】

大項目	中項目		Co構造物工事〔256件〕		通信工事〔159件〕		As舗装工事〔156件〕		鋼橋上部工事〔152件〕		土工事〔142件〕		PC橋上部工事〔124件〕	
			採用率	配点率	採用率	配点率	採用率	配点率	採用率	配点率	採用率	配点率	採用率	配点率
総合的なコストに関する事項	ライフサイクルコスト・補償費等		0.4%	(0.2%)	94.3%	(40.4%)			1.3%	(0.5%)			3.2%	(1.6%)
工事目的物の性能、機能に関する事項	性能・機能		79.3%	(61.7%)	93.7%	(56.4%)	87.2%	(67.9%)	80.3%	(55.3%)	60.5%	(54.4%)	92.7%	(78.1%)
		耐久性	69.1%	(48.9%)	3.8%	(1.3%)	25.0%	(13.7%)	70.4%	(46.0%)	40.8%	(30.1%)	83.1%	(68.1%)
		安定性	12.9%	(7.4%)	60.4%	(16.3%)	1.3%	(0.4%)	9.9%	(3.8%)	18.4%	(12.8%)	2.4%	(0.8%)
		その他	9.8%	(5.4%)	89.9%	(38.8%)	76.3%	(53.8%)	13.8%	(5.5%)	15.0%	(11.5%)	14.5%	(9.2%)
社会的要請に関する事項	環境の維持		51.2%	(20.6%)	1.3%	(0.3%)	13.5%	(4.8%)	36.8%	(10.4%)	44.9%	(30.7%)	16.9%	(5.1%)
		騒音	29.3%	(8.1%)			11.5%	(3.5%)	21.7%	(4.3%)	19.0%	(4.3%)	6.5%	(0.8%)
		振動	18.4%	(3.1%)			2.6%	(0.1%)	3.3%	(0.4%)	15.6%	(3.9%)	1.6%	(0.2%)
		粉塵	5.9%	(1.0%)			1.3%	(0.0%)	7.2%	(0.8%)	13.6%	(5.6%)	0.8%	(0.1%)
		その他	24.2%	(8.4%)	1.3%	(0.3%)	1.9%	(1.1%)	20.4%	(4.9%)	31.3%	(16.9%)	11.3%	(4.0%)
	交通の確保		11.7%	(4.8%)			26.3%	(11.3%)	28.9%	(12.2%)	6.1%	(3.2%)	24.2%	(4.8%)
	特別な安全対策		28.5%	(12.4%)	6.9%	(3.0%)	34.6%	(12.8%)	52.0%	(21.4%)	21.8%	(11.6%)	30.6%	(9.3%)
	省資源対策又はリサイクル対策		5.1%	(0.4%)			3.2%	(3.2%)	2.0%	(0.1%)	2.0%	(0.1%)	21.8%	(1.0%)

注1）10地方整備局等（北海道、沖縄含む）が発注した平成18年度から平成19年度第3四半期までの契約工事のうち、CORINS登録工種の件数が多い6工種を対象に集計（CORINSデータとマッチングできた1,607件を活用）。

2-3. 技術評価の実施状況

新　規

コンクリート構造物工事の技術提案課題の配点率を地方整備局等別にみると、ほとんどの地方整備局等で「性能・機能」に関する評価項目について配点を行っている一方、「環境の維持」や「交通の確保」に配点を行っている地方整備局等もある。

〔標準型・高度技術提案型〕

コンクリート構造物工事

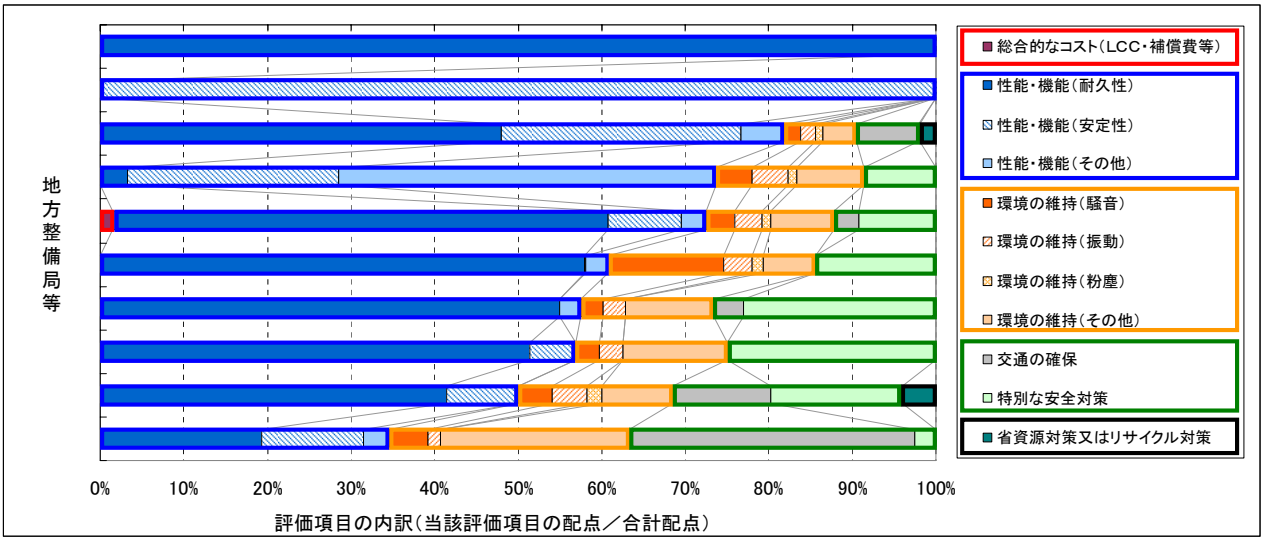


図24　地整等別　技術提案課題の配点率（標準型・高度技術提案型）（平成18年度～19年度）

注1）10地方整備局等が発注した平成18年度第1四半期～平成19年度第3四半期の契約工事のうち、各評価項目の詳細配点が確認できた工事を対象。

2-3. 技術評価の実施状況

新　規

土工事の技術提案課題の配点率を地方整備局等別にみると、ほとんどの地方整備局等で「性能・機能」に関する評価項目について配点を行っている一方、「環境の維持」に配点を行っている地方整備局等もある。

〔標準型・高度技術提案型〕

土工事

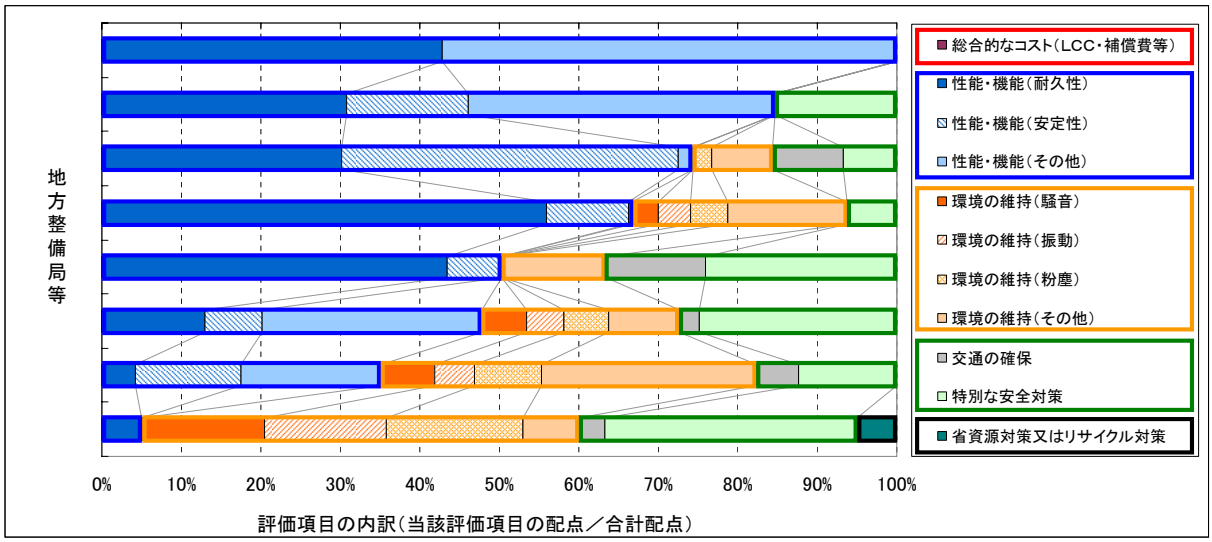


図25　地整等別　技術提案課題の配点率（標準型・高度技術提案型）（平成18年度～19年度）

注1）10地方整備局等が発注した平成18年度第1四半期～平成19年度第3四半期の契約工事のうち、各評価項目の詳細配点が確認できた地整等の工事を対象。

2-4. 簡易型における評価項目

簡易型の評価項目のうち、採用率が特に高いのは、「簡易な施工計画」、「企業の施工能力」、「配置予定技術者の能力」であり、次いで「地域貢献の実績」も高い。

また、平成19年度において、「地理的条件」、「地域貢献の実績」の採用率が増加し、「手持ち工事量」、「ヒアリング」は減少している。

〔簡易型〕

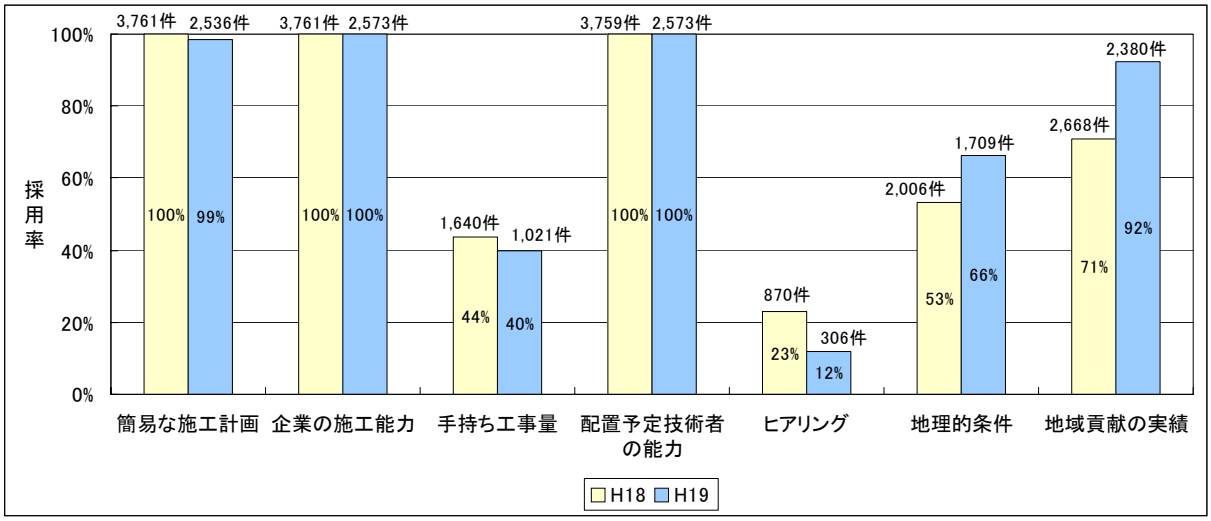


図26　各評価項目の採用率（平成18年度・19年度）

注1）採用率：総合評価方式の全適用工事に対する当該評価項目の採用工事の割合。

注2）配点：各工事の加算点の満点に対する当該評価項目の加算点の配点割合。

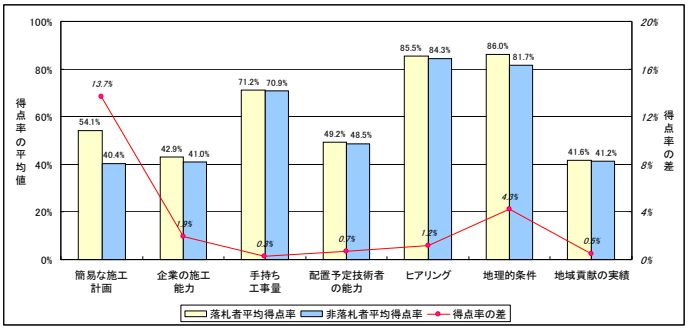
注3）平成19年度は第1～3四半期の工事を対象。

2-4. 簡易型における評価項目

簡易型では、得点率の平均値が高いのは「地理的条件」、「ヒアリング」、及び「手持ち工事量」である。
また、落札者と非落札者で得点率に差がついているのは、「簡易な施工計画」、「地理的条件」である。

〔簡易型〕

平成18年度



平成19年度

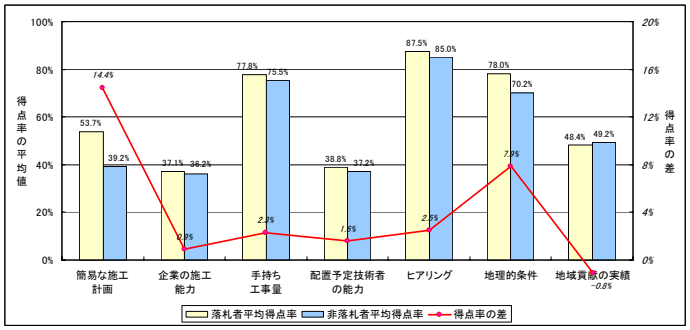


図27　各評価項目の落札者と非落札者の得点率と得点率の差

注1）得点率の差：落札者と非落札者の平均得点率の差。
注2）平成19年度は第1～3四半期の工事を対象。

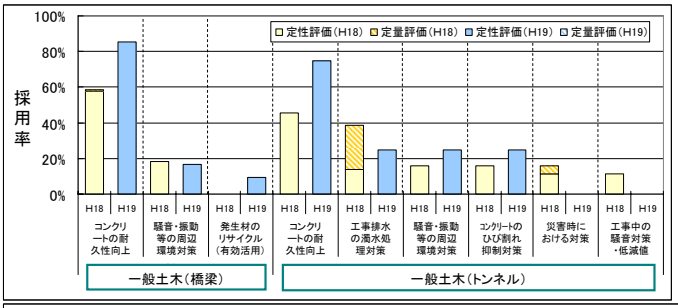
2-5. 標準型における技術提案の課題設定状況

標準型の課題設定状況を工種別にみると、一般土木とプレストレスト・コンクリートでは、「コンクリートの耐久性向上」の採用率が高く、平成19年度の採用率は平成18年度に比べ増加している。

アスファルト舗装では「一般交通等に対する安全対策」、「舗装完成時の平坦性」の採用率が高い。また、平成19年度において、「一般交通等に対する安全対策」、「路面走行騒音の低減値」は増加している。

鋼橋上部工では、「工事中の騒音対策・低減値」の採用率が高く、平成19年度の採用率は平成18年度に比べ増加している。

〔標準型〕



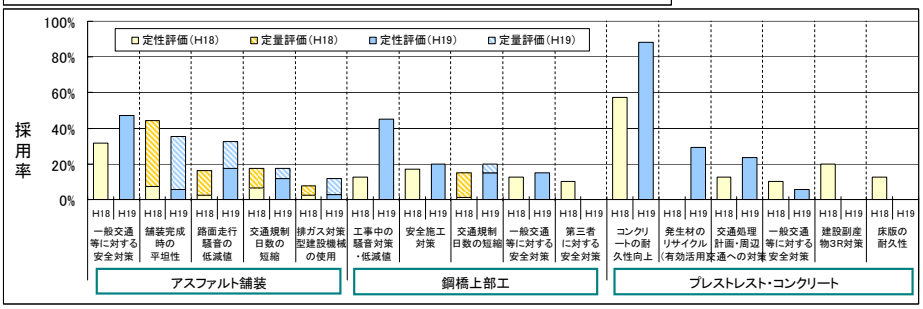


図28　技術提案に係る具体的な課題の設定状況（平成18年度、平成19年度）

注1）採用率：総合評価方式の全適用工事に対する当該評価項目分類の採用工事の割合。
注2）平成19年度は第1～3四半期の工事を対象。

2-6. 高度技術提案型の実施状況

高度技術提案型では、落札率が75％以下のものが見受けられる。

〔高度技術提案型〕

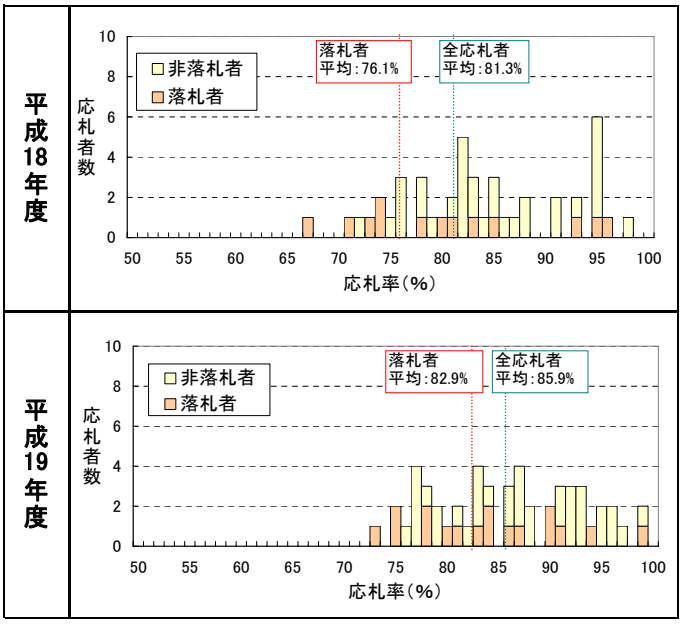


図29　応札率の分布（高度技術提案型）

3. 総合評価方式の導入効果

3. 総合評価方式の導入効果

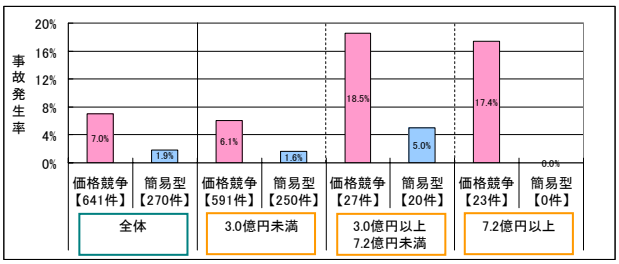
事故の発生率の変化や社会的便益の向上の程度により効果の検証を行った結果、次のことがわかった。

価格競争に比べ、簡易型における事故の発生率は低い。（価格競争7．0％、簡易型1．9％）傾向がみられる。

標準型では、多くの工事において発注者が示す仕様（標準案）を上回る技術提案が行われており、社会的便益の向上がみられる。

〔簡易型〕確実な施工の確保
→ 事故や粗雑工事の発生率の低下

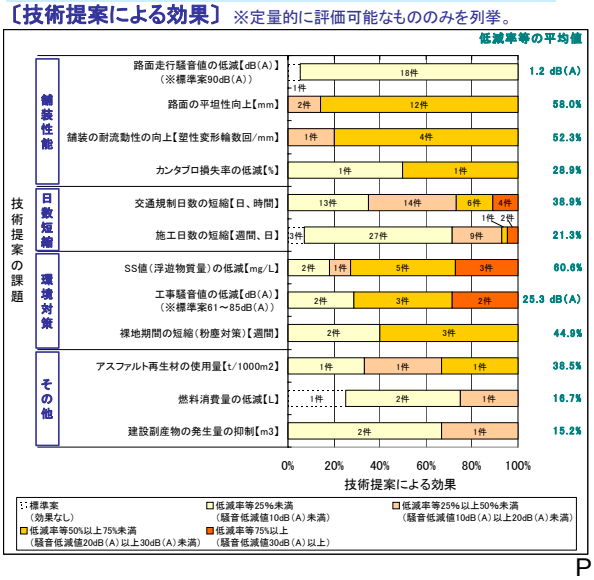
〔事故の発生状況〕



注1）関東地方整備局におけるH18年度完成工事を対象。
注2）主要4工事種別（一般土木、AS舗装、鋼橋上部工、PC）を対象。
注3）事故発生率＝延べ事故発生件数／工事件数。

〔標準型〕更なる品質の向上
→技術提案による社会的便益の向上

〔技術提案による効果〕 ※定量的に評価可能なもののみを列挙。



注1）H18年度完成工事を対象。
注2）主要4工事種別（一般土木、AS舗装、鋼橋上部工、PC）を対象。
注3）低減率等（%）は、1－（履行値÷標準案）の絶対値として算出。
騒音値の低減は、騒音低減値の内訳と平均。

4. 低入札防止対策の実施効果

4. 低入札防止対策の実施効果

新　規

簡易型及び標準型において、平成19年度の低入札件数及び割合は平成18年度に比べ、減少している。

〔簡易型〕　〔標準型〕　〔高度技術提案型〕

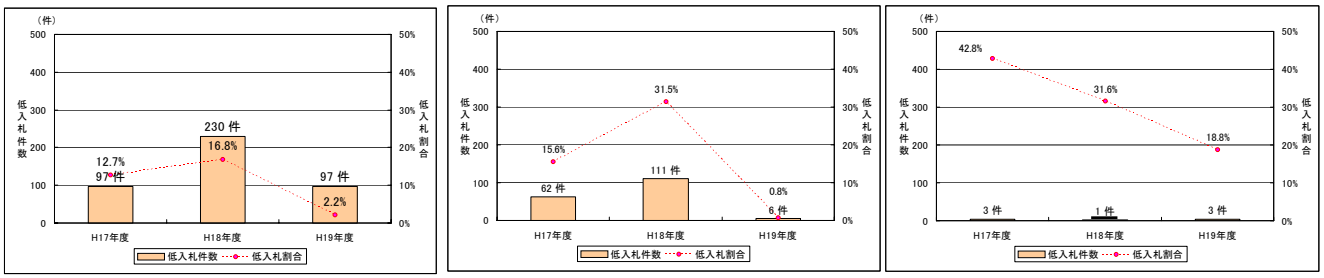


図30　低入札件数と低入札割合（件数）の推移

注）8地方整備局、主要4工種を対象。

4. 低入札防止対策の実施効果

平成19年度においては応札率75％以下の応札はほとんど見受けられない。

〔簡易型〕

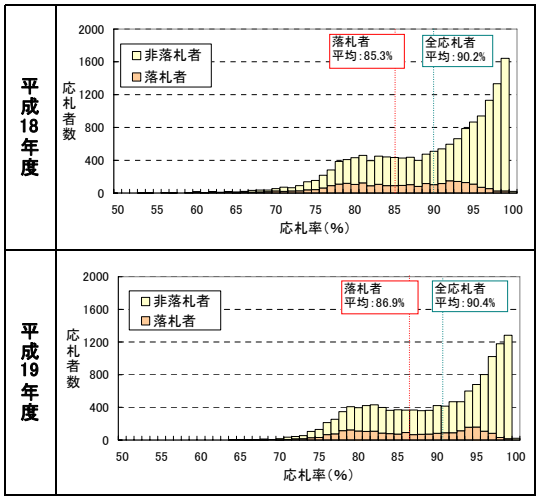


図31　応札率の分布(簡易型)

〔標準型〕

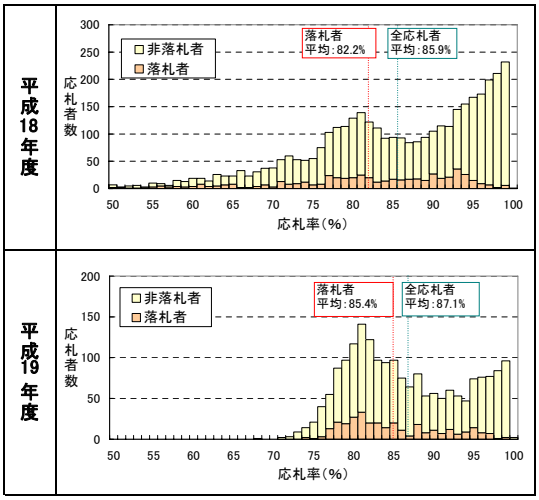


図32　応札率の分布(標準型)

注1)予定価格内1者の工事を除く。

4. 低入札防止対策の実施効果

施工体制確認型を導入している工事では、最低価格者以外が落札する割合が未導入に比べて高くなる。

〔簡易型〕

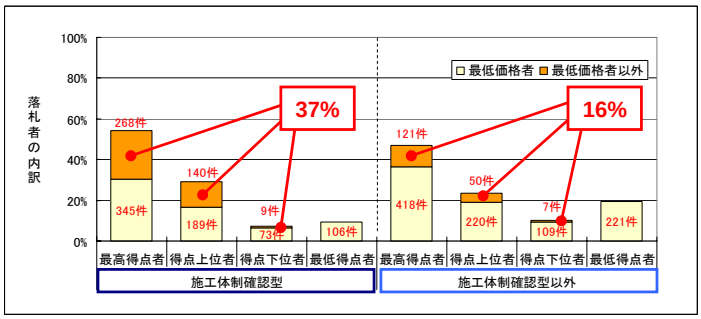


図33　施工体制確認型における落札者の内訳(平成19年度)

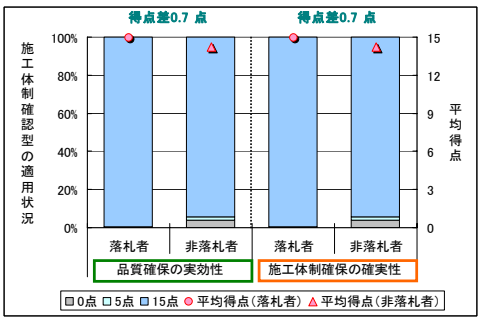


図34　施工体制評価点の得点状況(平成19年度)

〔標準型〕

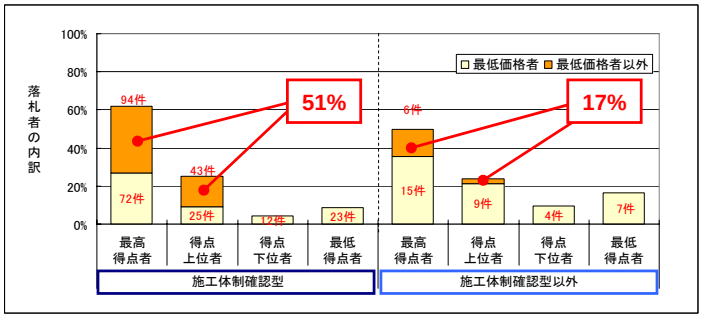


図35　施工体制確認型における落札者の内訳(平成19年度)

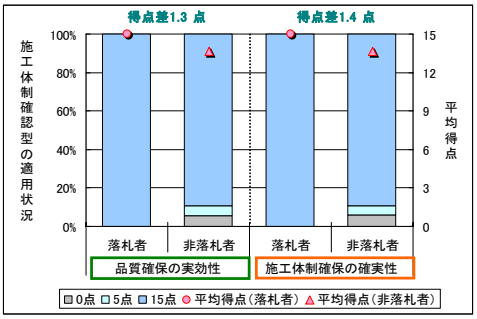


図36　施工体制評価点の得点状況(平成19年度)

注1)予定価格内1者の工事を除く。